



令和6年7月24日

富士フイルムシステムサービス株式会社と共同研究協定を締結します ～災害発生時の早期生活再建の実現を目指して～

福島市は、富士フイルムシステムサービス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：井上 あまね）と災害発生時に市民の早期生活再建を実現するために自治体職員の業務効率化に関する共同研究協定を締結します。

記

1. 協定の内容

富士フイルムシステムサービス株式会社が提供する「罹災証明迅速化ソリューション」と本市の内製システム「罹災証明書交付管理システム」で蓄積された実務経験を持ちより共同で研究を行います。罹災証明書のオンライン申請から被災者支援まで災害対応事務全般の効率化により事務手続き期間を短縮し早期生活再建の実現を目指します。

2. 締結式日時 7月24日（水）午前11時～

3. 締結式会場 市長応接室

4. 出席者 富士フイルムシステムサービス株式会社 常務執行役員 槇島 章之
福島市長 木幡 浩

5. その他 本協定は「ふくしま公民連携窓口」（通称：公民こねくと）を通じて富士フイルムシステムサービス株式会社から受けた提案に基づき締結するものです。

担当： 情報企画課
課長 蛭田 主任主査 川村
電話 024-525-3709（直通）



福島市 × FUJIFILM 共同研究協定を締結 ～災害発生時の早期生活再建の実現を目指して～



会社概要

富士フイルムシステムサービス株式会社（東京都新宿区）

「罹災証明迅速化ソリューション」

申請受付から調査の計画や準備、現地調査と結果の入力まで工数と期間を50%以上削減可能



Digi田(デジでん)甲子園2023

内閣総理大臣賞 受賞



**GOOD DESIGN
AWARD 2023**



福島市 × FUJIFILM 共同研究協定を締結

～災害発生時の早期生活再建の実現を目指して～



協定締結までの経過

令和元年10月 台風19号発生時に被害拡大を予測、罹災証明書交付管理システムを内製構築

短期間でオンライン申請の受付を開始しシステムと連携

令和3年2月 福島県沖地震（同システムにて対応）

令和4年3月 福島県沖地震（同システムにて対応）

令和5年5月 罹災証明書交付申請から交付、被災者支援まで一連の事務効率化の内部研究を開始

令和5年度中 複数ベンダーとシステムのあり方について意見交換

第5弾

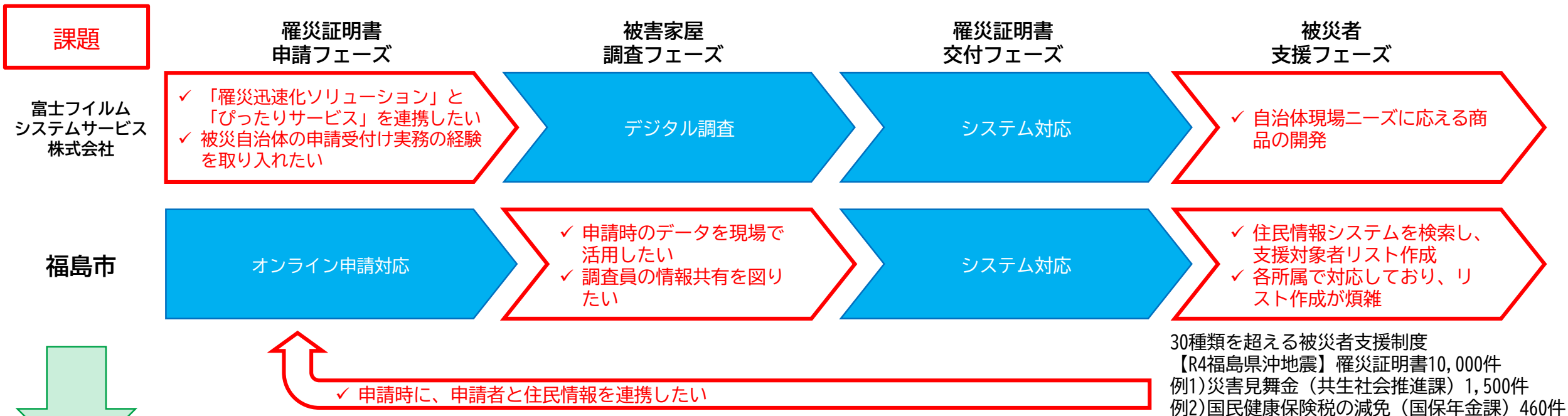
令和6年6月 富士フイルムシステムサービス株式会社から「公民こねくと」を通じた提案あり

令和6年7月24日（本日11時）富士フイルムシステムサービス株式会社と共同研究協定を締結



福島市 × FUJIFILM 共同研究協定を締結

～災害発生時の早期生活再建の実現を目指して～



福島市に蓄積された実務経験を活かし、プロセス改善やサービス全体のデジタル化と効率化を実現！





福島市 × FUJIFILM 共同研究協定を締結

～災害発生時の早期生活再建の実現を目指して～



共同研究の期間

令和6年7月24日～令和7年3月31日

今後のスケジュール

令和6年7月～ 共同研究始動

令和7年3月（予定）研究成果製品リリース

（富士フィルムシステムサービス株式会社）